

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 …… 移動平均法による原価法によっている。

満期保有目的以外の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 …… 賞与支給見込額の当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	86,941,429	0	86,941,429	0
建 物	29,722,346	0	29,722,346	0
小 計	116,663,775	0	116,663,775	0
特定資産				
諸 設 備	7	0	7	0
投資有価証券	132,741,050	0	57,973,950	74,767,100
退職給付引当資産	9,562,307	411,032	7,961,735	2,011,604
小 計	142,303,364	411,032	65,935,692	76,778,704
合 計	258,967,139	411,032	182,599,467	76,778,704

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
投資有価証券	74,767,100	(74,767,100)	(0)	—
退職給付引当資産	2,011,604	—	(0)	(2,011,604)
合 計	76,778,704	(74,767,100)	(0)	(2,011,604)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(野村証券)	42,513,200	40,634,360	-1,878,840
国債(SMBC日興証券)	32,253,900	30,423,000	-1,830,900
合 計	74,767,100	71,057,360	-3,709,740

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
投資有価証券振替額	57,973,950
経常外収益への振替額	
土地売却による振替額	86,941,429
建物売却による振替額	29,722,346
諸設備売却による振替額	7
合 計	174,637,732

6. その他
 実施事業資産 (単位:円)

科 目	帳簿価額	時価
有 価 証 券	30,754,440	30,754,440

平成29年3月31日現在